

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人権教育啓発推進研修事業		所管課【2】	生涯学習課
			評価者(担当者)	鷺森 豊満
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(2)社会教育の充実		
	施策区分	(2)社会教育の推進		
(市民意識調査結果) <input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】			
<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市人権教育・啓発基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 5 目 1 細目 9】			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	同和問題をはじめとする、様々な分野での差別や偏見の解消のための取組みが行われてきたが、依然として職場や地域社会における人権に関わる問題が引き起こされ、当然の権利である基本的人権が十分に保障されていない事実がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、小学生、中学生、高校生、学校教職員、人権
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	正しい理解と知識をもって正しい人権感覚を養い、すべての人の人権意識を高める。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度											
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】											
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】											
実施方法【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】											
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・玉名市人権教育研究協議会に委託して講演会等を開催する ・玉名市人権教育研究協議会総会開催への人的な支援を行なう ・玉名市人権教育研究大会を開催する ・人権・同和教育各研修会に参加する ・人権週間における街頭啓発活動を行う 											
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事務事業を構成する細事業【15】</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>市人権教育推進協議会事務局庶務事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>市町村人権同和教育協議会事業</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>人権教育推進啓発事業</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>人権教育研修事業</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業を構成する細事業【15】		①	市人権教育推進協議会事務局庶務事業	②	市町村人権同和教育協議会事業	③	人権教育推進啓発事業	④	人権教育研修事業	⑤
事務事業を構成する細事業【15】												
①	市人権教育推進協議会事務局庶務事業											
②	市町村人権同和教育協議会事業											
③	人権教育推進啓発事業											
④	人権教育研修事業											
⑤												

《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	2,205	1,991	2,327	3,821
	【16】 小計	2,205	1,991	2,327	3,821	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0
	職人 員 の 費	職員人工数	0.25	0.30	0.42	0.42
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761
【17】 小計		1,356	1,728	2,420	2,420	
合計		3,561	3,719	4,747	6,241	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 市人権教育推進協議会事務局庶務事業	協議会へ人権教育研究大会を委託すると共に、事務的支援を行う。	開催回数	回	1	1	1	1
② 市町村人権同和教育協議会事業	協議会主催の研修会に参加する。	参加回数	回	5	5	5	5
③ 人権教育推進啓発事業	人権啓発週間における啓発物を配布する。	啓発活動日数	回	4	4	4	4
④ 人権教育研修事業	研修会(講話会)の開催と研修会に参加する。	開催・参加回数	回	17	17	17	17
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 市人権教育研究大会開催賛同率	意識調査による参加者の大会開催についての賛同者の割合	%	90	90	90	90
			95	90	95	
2 市人権教育研究大会参加者数	参加者数	人	600	600	600	500
			500	540	520	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	人権教育推進は事業の縮小廃止を検討するような事業ではないと考えられる。差別やいじめを含む様々な人権問題について市民が真剣に考え、理解をすることが必要。間違った認識は平等であるべき人権が脅かされる状態になる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	研究大会のテーマについて、さまざまな人権教育の立場から工夫し、開催した。参加目標には達しなかったが、会場の雰囲気も良く、アンケート結果では参加者の賛同は得ている。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	人権教育は皆が平等で豊かな市民生活を実現するための重要な課題であり、市民一人ひとりが共生の社会を目指すためには、人権を基本に捉えた行政を推進することは必要なことである。また、人権に対して正しく理解し人権意識を高めるため、多くの市民がわかりやすく理解できるテーマや題材を提供していく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	参加者の増大および人権意識の向上を目的として、研究大会等でのテーマも工夫し今後も今まで以上に周知に努めた。人権教育研究大会の開催日の固定化を検討したが県や全国の研究大会の時期と連動するため出来なかった。今後も8月中の開催で進めていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	あらゆる人権問題の解決のために研修の充実、市民の人権意識の向上に努め、人権教育啓発推進研修事業を推進する。	評価責任者 板倉 英一
------------------	---	----------------